



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本信号株式会社
コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 実

TEL 03-3217-7200

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,465	△0.5	4,809	△16.1	5,420	△14.2	2,642	△20.0
22年3月期	83,851	△3.4	5,734	5.7	6,318	7.6	3,304	32.2

(注) 包括利益 23年3月期 2,406百万円 (△46.1%) 22年3月期 4,468百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.35	—	5.4	5.2	5.8
22年3月期	52.96	—	7.1	6.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	108,578	54,903	45.6	794.12
22年3月期	98,902	53,371	48.8	773.99

(参考) 自己資本 23年3月期 49,553百万円 22年3月期 48,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,394	△2,126	2,639	10,872
22年3月期	4,756	△1,991	△669	11,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	811	24.5	1.7
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	811	30.7	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		27.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	1.6	400	△40.3	700	△22.2	200	59.4	3.21
通期	85,000	1.8	5,800	20.6	6,300	16.2	3,000	13.5	48.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	62,448,052 株	22年3月期	62,448,052 株
② 期末自己株式数	23年3月期	48,326 株	22年3月期	47,931 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	62,399,937 株	22年3月期	62,400,332 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,020	1.5	2,733	△27.9	3,625	△20.7	1,941	△35.0
22年3月期	68,017	△2.7	3,793	15.4	4,569	15.4	2,989	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.12	—
22年3月期	47.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	92,698		37,800		40.8	605.77		
22年3月期	83,645		37,220		44.5	596.48		

(参考) 自己資本 23年3月期 37,800百万円 22年3月期 37,220百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	3.0	600	△19.2	400	108.2	6.41
通期	70,000	1.4	4,500	24.1	2,600	33.9	41.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイントといった各種景気対策等の効果から、第2四半期を中心に企業収益が改善するなど、わずかながらも景気回復の兆しが見られました。しかし、第4四半期に入り、北アフリカ地域の政情が不安化して原油価格が上昇する中、3月11日に発生した東日本大震災は、東北、北関東地域を中心に社会インフラに未曾有の大被害を与えました。その結果、今期のみならず、中・長期的な見通しについても予断を許さない状況に経済環境が一変いたしました。

このような状況のもと、当社グループの環境といたしましては、鉄道事業者が安全対策投資として取り組んでおります「新信号システム」を中心に、交通運輸インフラ事業が順調に推移いたしました。しかしながら、ICTソリューション事業におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」を中心に設備投資が伸び悩み、非常に厳しい事業環境となりました。

加えて、昨年7月より導入した統合基幹業務システム（ERP）の初期不具合のために、生産工程に混乱が生じました。この問題に対しては、システムコンサルタントと共に、原因の究明並びにシステムの早期正常化と安定稼働の実現を目指し、全社一丸となって対応いたしました。収支両面に影響が及びました。

さらに、当社の受注・売上は年度末に集中する傾向があるところ、東日本大震災による顧客及びサプライヤーの被災により、売上の一部が来期にずれ込むなどしたため、売上・利益ともに前期より減少する結果となりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高が78,462百万円と前期比10.9%の減少となり、売上高も83,465百万円と前期比0.5%の減少となり、当期純利益は2,642百万円と前期比20.0%の減少となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」につきましては、国内の鉄道事業者が安全投資として推進している新信号システムの案件を中心として堅調に推移しました。また、海外案件においても、トルコのイズミール近郊線更新案件の受注、昨年度受注していた北京地下鉄15号線案件の一部開業など、積極的な営業活動を展開いたしました。

「交通情報システム」につきましては、公共投資額の減少傾向が長年続いており、市場の拡大が見込みにくい状況にあります。そのような環境下でも、埼玉県警察本部中央管制センターのシステム更新案件を取り組んだほか、高齢者など歩行速度が遅い人を感じると青信号の時間が自動的に延長される歩行者感应式信号機を市場投入いたしました。また、昨年初めて参入した道路管理者市場で、当期も道路情報板システムを納入いたしました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高につきましては43,985百万円と前期比9.0%の減少、売上高は東日本大震災の影響から一部来期にずれ込むなどの要因はありましたものの49,781百万円と前期比3.9%の増加、営業利益につきましても7,414百万円と前期比16.9%の増加となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、名古屋圏の「manaca」という新たなICカードシステム案件対応はあったものの、全国的な共通ICカードの相互利用に向けた設備投資の波が来るまでにはまだ間があるため、昨年に続き厳しい事業環境となりました。そうした中、インドのチェンナイメトロ向けのAFCシステム案件の受注に成功したほか、環境にやさしい新型改札機の開発・市場投入や、マチナカ展開、そして、前期初めてホームゲート市場で受注に成功した都営大江戸線及び名古屋市営地下鉄桜通線の案件などに取り組みました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」につきましては、一部の大型駐車場運営事業者向けの販売が大きく伸長し、新規の顧客獲得にも成功いたしましたものの、市場全体としては飽和状態であり、昨年度に続き厳しい事業環境が続きました。そうした中、顧客ニーズに応えたシンプルタイプのパークロックなど新製品を市場投入し、「エコ・パーキング」の考えを柱とした戦略的商品の営業活動を進めました。

その結果、ICTソリューション事業の受注高につきましては34,477百万円と前期比13.2%の減少となり、ERPなどの影響を大きく受けて売上高も33,683百万円と前期比6.3%の減少、営業利益につきましては236百万円と前期比89.6%の減少となりました。

②次期の見通し

「鉄道信号」の国内市場につきましては、来期も新信号システム案件が堅調に推移する見込みであり、万全の品質保証体制で取り組む一方、海外につきましても、日本政府のODA関連の案件をメインターゲットとして、営業活動を積極展開してまいります。

「交通情報システム」につきましては、これまでの着実な活動を継続し、環境にやさしい交通システムの構築を目指し、渋滞解消、事故防止に貢献する各種機器開発を推進してまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、全国的な共通ICカードの相互利用に向けた設備投資案件の受注に努めるとともに、交通系ICカードを媒介としたネットワークを活用する各種サービスの開発・提案に注力いたします。さらに、従来はビジョナリービジネスセンターにてセキュリティゲート等の市場開拓に取り組んでいたRFID事業を、SS営業部（SS:スマートセキュリティ）としてAFC事業部に統合し、従来のAFC事業との営業・技術活動の効率化、相乗効果を図ってまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」につきましては、シェア拡大戦略に重点を置き、多様な顧客ニーズに柔軟に対応する新製品開発を推進し、営業活動を積極的に展開してまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売 上 高		営 業 利 益	
	金 額	対前期増減率(%)	金 額	対前期増減率(%)
交通運輸 インフラ事業	51,000	2.4	7,100	△4.2
ICT ソリューション事業	34,000	0.9	1,500	535.5
小 計	85,000	1.8	8,600	12.4
配賦不能営業費用	—	—	△2,800	—
合 計	85,000	1.8	5,800	20.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期比9,675百万円増加の108,578百万円となりました。

流動資産は10,277百万円増加の82,107百万円となりました。これは、主にたな卸資産が8,657百万円、受取手形及び売掛金が1,820百万円増加したことによります。

固定資産は601百万円減少の26,470百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少1,532百万円によるものであります。

負債は、前期比8,144百万円増加の53,674百万円となりました。

流動負債は7,861百万円増加の44,566百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加5,070百万円によるものであります。

固定負債は282百万円増加の9,107百万円となりました。これは主に繰延税金負債が188百万円増加したことによります。

純資産は前期比1,531百万円増加の54,903百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,831百万円及びその他有価証券評価差額金の減少575百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,300百万円発生しておりますが、売上債権やたな卸資産が増加したことにより1,394百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出により、2,126百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたものの、短期借入金の借入により2,639百万円の資金の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は10,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ895百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めております。

当連結会計年度につきましては、株主の皆様への安定的な配当と当連結会計年度末時点における内部留保水準を勘案し、期末配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり13円となる予定です。

翌連結会計年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づきまして、1株あたり年間13円(中間5円、期末8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統一的に把握し、よりの確かな経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上は期末に高くなる傾向があります。

③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

④海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

[グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様にご貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今回の震災では、当社久喜事業所と宇都宮事業所の建屋に一部被害はありましたが、幸いにして役員・従業員の人的被害は無く、事業所の稼働停止も数日にとどまりました。しかしながら、引き続き大規模な余震の発生も懸念され、将来的には新たな大規模地震の発生も指摘されています。

今回の震災を一つの教訓として、大規模な災害に遭っても事業を継続できる体制の見直しに取り組みねばならないと考えております。従業員の安全確保及び社内基幹ITシステムの継続稼働対策を中心に、通信手段や電源が途絶した場合、サプライチェーンが分断した場合等、様々な状況を想定した課題を整理し、対策を強化してまいります。

一方、今回の震災により鉄道や道路を中心とする交通インフラにも多数かつ甚大な被害が報告されています。当社グループは、交通インフラを支える企業集団として、被災地の方々が1日も早く震災前の生活を取り戻すことができるよう、グループを挙げて交通インフラの早期復旧を支援してまいります。

さて、平成23年度は長期経営計画「Vision-2020 3E」に基づく最初の中期経営計画（平成21年度～平成23年度）の最終年度であり、長期経営計画で示す将来に向けた成長を遂げるための基盤整備を完成させる年であります。しかし、その主要施策として、日々の経営数値をリアルタイムに把握し、先取型の日々完結方式の業務を実現するために導入したERPが、当初計画していた効果を発揮するに至っておりません。加えて、今夏の電力規制も含め大震災の影響も少なからず懸念されますが、平成23年度は、生産工程を正常化すると共に、ERP導入の当初目的の実現に努力してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会から認められる企業として真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,915	11,028
受取手形及び売掛金	36,850	38,671
有価証券	5	213
商品及び製品	※3 3,141	5,702
仕掛品	※3 13,387	※3 13,604
原材料及び貯蔵品	2,483	8,361
繰延税金資産	3,617	3,779
その他	444	756
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	71,830	82,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,942	5,071
機械装置及び運搬具（純額）	613	462
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,013
土地	5,437	5,487
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	273	138
有形固定資産合計	※1 12,360	※1 12,185
無形固定資産	2,018	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,593	※2 9,060
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	312	613
その他	1,835	2,467
貸倒引当金	△67	△53
投資その他の資産合計	12,692	12,107
固定資産合計	27,072	26,470
資産合計	98,902	108,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,272	22,342
短期借入金	5,500	9,000
リース債務	5	5
未払法人税等	3,001	1,709
賞与引当金	2,762	2,609
役員賞与引当金	126	120
災害損失引当金	—	43
完成工事補償引当金	3	2
受注損失引当金	※3 1,284	※3 1,607
その他	6,748	7,126
流動負債合計	36,705	44,566
固定負債		
長期未払金	138	297
リース債務	16	10
繰延税金負債	199	388
退職給付引当金	8,327	8,242
役員退職慰労引当金	143	168
固定負債合計	8,825	9,107
負債合計	45,530	53,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	32,974	34,806
自己株式	△23	△23
株主資本合計	45,101	46,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,195	2,620
その他の包括利益累計額合計	3,195	2,620
少数株主持分	5,075	5,350
純資産合計	53,371	54,903
負債純資産合計	98,902	108,578

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	83,851	83,465
売上原価	※2, ※4 63,369	※2, ※4 65,016
売上総利益	20,482	18,448
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,747	※1, ※2 13,639
営業利益	5,734	4,809
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	291	487
生命保険配当金	216	160
その他	129	105
営業外収益合計	644	758
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	13	97
その他	11	15
営業外費用合計	60	147
経常利益	6,318	5,420
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
貸倒引当金戻入額	82	15
退職給付制度改定益	—	596
特別利益合計	120	612
特別損失		
固定資産除売却損	※3 57	※3 94
投資有価証券評価損	73	412
ゴルフ会員権評価損	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
災害による損失	—	49
特別退職金	—	145
特別損失合計	131	732
税金等調整前当期純利益	6,306	5,300
法人税、住民税及び事業税	3,487	2,241
法人税等調整額	△665	69
法人税等合計	2,821	2,311
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,989
少数株主利益	180	346
当期純利益	3,304	2,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	346
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,989
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△582
その他の包括利益合計	—	※6 △582
包括利益	—	※5 2,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,067
少数株主に係る包括利益	—	339

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
前期末残高	30,324	32,974
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△811
当期純利益	3,304	2,642
連結範囲の変動	94	—
当期変動額合計	2,650	1,831
当期末残高	32,974	34,806
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
前期末残高	42,451	45,101
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△811
当期純利益	3,304	2,642
連結範囲の変動	94	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,649	1,831
当期末残高	45,101	46,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,222	3,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	△575
当期変動額合計	972	△575
当期末残高	3,195	2,620
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,222	3,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	△575
当期変動額合計	972	△575
当期末残高	3,195	2,620
少数株主持分		
前期末残高	4,802	5,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	275
当期変動額合計	272	275
当期末残高	5,075	5,350
純資産合計		
前期末残高	49,476	53,371
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△811
当期純利益	3,304	2,642
連結範囲の変動	94	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	△299
当期変動額合計	3,895	1,531
当期末残高	53,371	54,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,306	5,300
減価償却費	1,747	1,819
固定資産除売却損益(△は益)	57	94
受取利息及び受取配当金	△298	△492
支払利息	35	34
売上債権の増減額(△は増加)	△742	△1,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,483	△8,657
仕入債務の増減額(△は減少)	1,109	5,020
前受金の増減額(△は減少)	666	276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△473	△84
その他	1,187	182
小計	7,114	1,673
利息及び配当金の受取額	298	492
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△2,619	△3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756	△1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△161
定期預金の払戻による収入	197	147
有形固定資産の取得による支出	△888	△1,202
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△1,201	△829
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13	△17
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	37	34
その他	26	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△771	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	3,500
関係会社からの預り金による純増減額	30	20
関係会社以外からの預り金による純増減額	100	—
リース債務の返済による支出	△4	△5
配当金の支払額	△748	△811
少数株主への配当金の支払額	△74	△63
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,094	△895
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	※1 11,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,767	※1 10,872

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は200百万円減少しております。

(2) 企業結合の関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(3) 技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更

従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になったことを機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益は90百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は604百万円増加しております。

尚、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付制度の変更) 当社の連結子会社である日信電子サービス(株)は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。 また、その他の連結子会社3社においても、平成22年4月1日付及び平成22年10月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 これらの移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として特別利益596百万円を計上しております。
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 21,163百万円であります。	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 21,625百万円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社の株式 254百万円	※2 非連結子会社及び関連会社の株式 226百万円
※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受 注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資 産のうち、受注損失引当金に対応する額は、1,035 百万円(うち、商品及び製品146百万円、仕掛品 888百万円)であります。	※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受 注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資 産のうち、受注損失引当金に対応する額は、513百 万円(うち仕掛品 513百万円)であります。
4 保証債務 従業員銀行借入等に対する 保証 354百万円	4 保証債務 従業員銀行借入等に対する 保証 293百万円

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給料及び手当金 4,175百万円 賞与引当金繰入額 743 役員賞与引当金繰入額 126 役員退職慰労引当金繰入額 37 減価償却費 227 試験研究費 2,655	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給料及び手当金 4,041百万円 賞与引当金繰入額 616 役員賞与引当金繰入額 120 役員退職慰労引当金繰入額 39 減価償却費 388 試験研究費 2,061
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は3,062百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は2,297百万円であります。
※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 13 工具、器具及び備品 17	※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 6 工具、器具及び備品 10
※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は 1,098百万円であります。	※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は 770百万円であります。
	※5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益 親会社株主に係る包括利益 4,277百万円 少数株主に係る包括利益 191 計 4,468百万円
	※6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益 その他有価証券評価差額金 984百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	47	0	—	47
合計	47	0	—	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	47	0	—	48
合計	47	0	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	11,915百万円		11,028百万円
	有価証券		有価証券
	5		213
	計		計
	11,921		11,241
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△153		△168
	現金及び現金同等物		償還期間が3ヶ月を超える債券等
	11,767		△201
			現金及び現金同等物
			10,872

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	I C Tソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,922	35,929	83,851	—	83,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(-)	—
計	47,922	35,929	83,851	(-)	83,851
営業費用	41,577	33,659	75,236	2,879	78,116
営業利益	6,344	2,269	8,614	(2,879)	5,734
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,578	28,394	78,973	19,929	98,902
減価償却費	998	653	1,651	96	1,747
資本的支出	846	228	1,075	1,023	2,098

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「I C Tソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、事業区分及び各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

3. 各事業の主要な製品

- (1) 交通運輸インフラ事業……………鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2) I C Tソリューション事業……………A F C機器、制御機器

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,879百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 19,929百万円

6. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で3,363百万円、I C Tソリューション事業で2,760百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で954百万円、I C Tソリューション事業で699百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,922	35,929	83,851	—	83,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,922	35,929	83,851	—	83,851
セグメント利益	6,344	2,269	8,614	△2,879	5,734
セグメント資産	50,578	28,394	78,973	19,929	98,902
その他の項目					
減価償却費	998	653	1,651	96	1,747
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	846	228	1,075	1,023	2,098

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	交通運輸 インフラ事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,781	33,683	83,465	—	83,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,781	33,683	83,465	—	83,465
セグメント利益	7,414	236	7,650	△2,841	4,809
セグメント資産	58,016	36,891	94,908	13,669	108,578
その他の項目					
減価償却費	994	682	1,676	143	1,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	927	464	1,392	766	2,159

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。
6. 会計方針の変更

当連結会計年度

(技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分を変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になった事を機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の交通インフラ事業の営業利益は385百万円増加し、I C Tソリューション事業の営業利益は219百万円増加しております。

(追加情報)

当会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 773円 99銭	1株当たり純資産額 794円 12銭
1株当たり当期純利益金額 52円 96銭	1株当たり当期純利益金額 42円 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	53,371	54,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,075	5,350
(うち少数株主持分)	(5,075)	(5,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,296	49,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,400	62,399

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益 (百万円)	3,304	2,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,304	2,642
期中平均株式数 (千株)	62,400	62,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,800	5,896
受取手形	2,214	1,859
売掛金	30,164	32,896
商品及び製品	3,084	5,710
仕掛品	12,193	12,708
原材料及び貯蔵品	1,866	7,798
前渡金	63	18
前払費用	42	43
繰延税金資産	2,777	2,891
短期貸付金	1,280	1,120
その他	125	537
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	61,607	71,471
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,578	3,723
構築物(純額)	99	118
機械及び装置(純額)	471	341
車両運搬具(純額)	27	20
工具、器具及び備品(純額)	901	866
土地	3,684	3,684
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	273	138
有形固定資産合計	9,040	8,896
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	707	1,843
ソフトウェア仮勘定	1,034	54
その他	32	31
無形固定資産合計	1,777	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	8,415
関係会社株式	827	799
破産更生債権等	22	17
長期前払費用	0	28
繰延税金資産	0	343
その他	799	836
貸倒引当金	△47	△42
投資その他の資産合計	11,220	10,398
固定資産合計	22,038	21,226
資産合計	83,645	92,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,541	7,718
買掛金	12,678	15,830
短期借入金	5,500	9,000
リース債務	0	0
未払金	172	169
未払費用	1,594	1,053
未払法人税等	2,199	1,041
未払消費税等	26	—
前受金	1,753	2,151
預り金	6,710	7,274
賞与引当金	1,513	1,293
役員賞与引当金	70	55
受注損失引当金	1,284	1,607
災害損失引当金	—	43
その他	25	178
流動負債合計	39,069	47,416
固定負債		
リース債務	2	1
長期未払金	110	153
退職給付引当金	7,242	7,325
固定負債合計	7,355	7,481
負債合計	46,425	54,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	15,237	17,437
繰越利益剰余金	3,536	2,467
利益剰余金合計	21,924	23,055
自己株式	△23	△23
株主資本合計	34,050	35,181
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	3,169	2,618
評価・換算差額等合計	3,169	2,618
純資産合計	37,220	37,800
負債純資産合計	83,645	92,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高合計	68,017	69,020
売上原価		
売上原価合計	51,334	54,528
売上総利益	16,682	14,491
販売費及び一般管理費	12,888	11,757
営業利益	3,793	2,733
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	530	811
生命保険配当金	186	138
その他	141	110
営業外収益合計	871	1,069
営業外費用		
支払利息	72	68
為替差損	13	97
その他	9	11
営業外費用合計	96	177
経常利益	4,569	3,625
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
関係会社株式売却益	327	—
貸倒引当金戻入額	68	0
特別利益合計	433	0
特別損失		
固定資産除売却損	29	87
投資有価証券評価損	73	358
ゴルフ会員権評価損	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
災害による損失	—	46
特別損失合計	103	510
税引前当期純利益	4,898	3,114
法人税、住民税及び事業税	2,467	1,307
法人税等調整額	△558	△134
法人税等合計	1,909	1,173
当期純利益	2,989	1,941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
別途積立金		
前期末残高	14,037	15,237
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	2,200
当期変動額合計	1,200	2,200
当期末残高	15,237	17,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,496	3,536
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200	△2,200
剰余金の配当	△748	△811
当期純利益	2,989	1,941
当期変動額合計	1,040	△1,069
当期末残高	3,536	2,467
利益剰余金合計		
前期末残高	19,684	21,924
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△748	△811
当期純利益	2,989	1,941
当期変動額合計	2,240	1,130
当期末残高	21,924	23,055
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
前期末残高	31,811	34,050
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△811
当期純利益	2,989	1,941
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,239	1,130
当期末残高	34,050	35,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,225	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	△550
当期変動額合計	943	△550
当期末残高	3,169	2,618
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,225	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	△550
当期変動額合計	943	△550
当期末残高	3,169	2,618
純資産合計		
前期末残高	34,036	37,220
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△811
当期純利益	2,989	1,941
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	△550
当期変動額合計	3,183	579
当期末残高	37,220	37,800

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。